「主な取組」検証票

施策展開	3-(6)-イ	環境関連産業の戦略的展開	施 策	2	② 先端的な環境サービス(商品、技術等)の開発推進				
			施策の小項目名	_					
主な取組	エネルギー関連技術やノウハウを有する企業等による「離島モデル」の海外展開(スマートエネルギーアイランド基盤構築事業:沖縄ハワイクリーンエネルギー協力推進事業)								
対応する 主な課題	①環境関連産業を創出し戦略的な展開を図るため、企業等のエコロジー製品や環境サービスの開発、技術力強化と経営・営業スキル向上への取組の 支援が求められているほか、環境関連産業の安定的な需要を確保するため、公共工事における環境配慮型資材(ゆいくる材)の積極的な利用が必要 である。								

1 取組の概要 (Plan)

	取組内容		年度別計画						
			H29	H30	R元	R2	R3		
			2件	2件	2件	r			
沖縄ハワイクリー	-ンエネルギー協力を推進し、本県の	クリーンエネルキー導人	ハワイ等へ展		•	l! i			
拡大に向け、ハワイ	′州等と再エネ導入拡大に向けた技術	交流、意見交換を行う。	開を目指す企	-····· —					
			業への支援数	 協力覚書の更					
			エネルキー関連	産業 海外展開					
			JICA等関係機関	連携の海外展開	1 ²²¹				
実施主体	県、JICA、関係機関	『、事業者	ハイブリッドアイランドPJ連携によメンテナン						
担当部課【直連絡先】	商工労働部産業政策課		スサポート等の体制構築検討						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組 <i>0</i>	D進捗状況					(単位:千円)			
予算事業名 沖縄ハワイクリーンエネルギー協力推進事業									
主な財源 実施方法		H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
土は別が	天肥刀法 	決算額	決算額	決算額	決算額	決算見込額	当初予算額	主な財源	○R3年度: 沖縄とハワイの両地域で行われているク リーンエネルギー導入拡大に関する技術交流、意見交換
ー括交付 金(ソフ ト)	委託	106, 355	61, 405	53, 131	15, 392	20, 600	23, 000	一括交付 金(ソフ ト)	等 〇R4年度: 沖縄とハワイの両地域で行われているクリーンエネルギー導入拡大に関する技術交流、意見交換等

様式1(主な取組)

予算事業名										
主な財源	実施方法	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
<u> </u>	JUNE 73 12	決算額	決算額 ————	決算額 ————	決算額	決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度:	
									OR4年度:	
							 			
活動指標名	協力覚書の	更新			R3年度			R3年度 決算見込	進捗状況	活動概要
	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B	額合計	建沙扒	沖縄県とハワイ州が2021年(令和3年)5 月に締結したクリーンエネルギーに関する協
実績値	_	_	_	協力覚書 の更新	協力覚書 の更新	協力覚書 の更新	100. 0%			カ覚書に基づき、両地域の再生可能エネル ギー等クリーンエネルギーの普及拡大に向 け、ワークショップやタスクフォースミー ティングなどの取組を通じて意見交換や技術
活動指標名						R3年度				交流を推進した。
	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
実績値								20, 600	順調	令和4年1月にハワイ州とタスクフォース ミーティングを開催し、両地域のクリーンエ ネルギー導入拡大に関する取組について、情 報交換を行った。
活動指標名						R3年度				載文換を行うた。 また、令和4年2月にワークショップを開 催し、両地域の技術者や研究者等を中心に約
	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			120名が参加し、クリーンエネルギーに関する 技術交流を推進した。
実績値										さらに、沖縄電力、ハワイアン電力などの 民間事業者と意見交換を行い、民間の技術交 流を促進した。

様式1(主な取組)

(2)これまでの改善案の反映状況								
令和3年度の取組改善案	反映状況							
・ウィズコロナ・アフターコロナにおける支援の取組として、これまでの取組で得たノウハウ等を取りまとめたマニュアルについて、今後の県内企業の海外展開につながるよう、WEB等も活用して活用を図る。	・ウィズコロナ・アフターコロナにおける支援の取組として、これまでの当事業で実施したハワイへの海外展開の実例をとりまとめた手引きを作成し、WEBで公開した。 ・また、海外展開に関心のある県内企業に対し、上記手引きの解説や本事業で実際にハワイ企業と契約を締結した県内企業の講演などを行うオンラインセミナーを計4回開催し、興味のある企業に対しては、セミナー後も個別相談を行いフォローした。							

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

〇内部要因

- ・2021年(令和3年)5月、ハワイ州とクリーンエネルギーに関する協力覚書を 締結し、今後5年間協力体制を維持することになった。
- ・令和3年3月に策定した県のエネルギー計画である「沖縄県クリーンエネルギー・イニシアティブ」を令和4年3月に改定し、数値目標の見直し等を行った。

〇外部環境の変化

・令和3年10月、国は2030年度の温室効果ガス排出量削減目標(26%削減から46%削減:2013年度比)や再生可能エネルギー電源比率目標(22~24%から36~38%へ)を引き上げるなど、脱炭素社会に向けた取組が加速化している。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・沖縄県とハワイ州のエネルギー概況や施策等の比較検討を行うとともに、両地域のエネルギー供給事業者と定期的な意見交換を行い、より効果的な技術交流を促 進する。
- ・今後は、更なるクリーンエネルギーの導入拡大に向け、ハワイ州との協力覚書に基づく技術交流等を踏まえながら、同イニシアティブのアクションプランを推進していく。

様式1(主な取組)

4 取組の改善案 (Action)

- ・沖縄県とハワイ州のエネルギー概況や施策等について、調査を行う。
- ・ワークショップ等の取組を通じて、両地域のエネルギー供給事業者と定期的な意見交換を行う。